

高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱改正 新旧対照表

改正後	現 行
<p>高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱 第1条～第4条 (省略) (補助金の交付の申請手続)</p> <p>第5条 規則第3条第1項及び第2項の補助金等交付申請書の様式は、別記第1号様式によるものとし、補助事業者は、知事に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の規定により補助金の交付の申請をするに当たっては、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。</p> <p>(補助金の交付の決定の通知)</p> <p>第6条 知事は、規則第3条及び前条第1項の規定による申請が適当であると認めたときは、補助金の交付の決定をし、当該補助事業者に通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが別表第6に掲げるいずれかに該当すると認めるときを除く。</p> <p>(補助の条件)</p>	<p>高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱 第1条～第4条 (省略) (補助金の交付の申請)</p> <p>第5条 規則第3条第1項の補助金等交付申請書の様式は、別記第1号様式によるものとし、補助事業者は、知事に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の規定により補助金の交付の申請をするに当たっては、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。</p> <p>(補助の条件)</p>

第7条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者及び事業実施主体は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助金に係る法令、規則、要綱等の規定に従うこと。
- (2) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出に係る証拠書類とともに補助事業の完了の翌年度から起算して5年間保管すること。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運営を図ること。
- (6) 補助事業によって取得した財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に規定する耐用年数に相当する期間（大蔵省令に定めのない財産にあっては、農林水産大臣が別に定める期間内）において、知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供しないこと。
- (7) 補助事業者等が前号の規定により知事の承認を得て財産の処分をした場合は、当該施設に要した補助金の全部又は一部を県に納付すること。ただし、公用、公共用及び天災地変その他やむを得ない事由による場合は、知事に協議すること。
- (8) 補助事業の実施に当たっては、別表第6に掲げるいずれかに該当すると認められる者を間接補助事業者としないこと等の暴力団等に係る

第6条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者及び事業実施主体は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助金に係る法令、規則、要綱等の規定に従うこと。
- (2) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出に係る証拠書類とともに補助事業の完了の翌年度から起算して5年間保管すること。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運営を図ること。
- (6) 補助事業によって取得した財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に規定する耐用年数に相当する期間（大蔵省令に定めのない財産にあっては、農林水産大臣が別に定める期間内）において、知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供しないこと。
- (7) 補助事業者等が前号の規定により知事の承認を得て財産の処分をした場合は、当該施設に要した補助金の全部又は一部を県に納付すること。ただし、公用、公共用及び天災地変その他やむを得ない事由による場合は、知事に協議すること。
- (8) 補助事業の実施に当たっては、別表第6に掲げるいずれかに該当すると認められる者を間接補助事業者としないこと等暴力団等の排除に係る

県の取扱いに準じて行わなければならないこと。

(9) 県税及び県に対する税外未収金債権の滞納がないこと。

2 補助事業者は、間接補助金の交付に当たっては、間接補助事業者に対して前項各号に掲げる条件を付さなければならない。

3 補助事業者及び事業実施主体が、補助金を他の用途に使用し、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件若しくは規則、要綱等の規定若しくはこれらに基づく県の処分に違反したときは、知事は、当該補助金の交付の決定の全部又は一部を補助金の額の確定があった後においても取り消すことができる。

(補助事業の変更)

第8条 補助事業者は、規則第5条第1項第1号又は第3号の規定により、知事の承認を受けようとする場合は、別記第2号様式による補助金変更承認申請書を知事に提出しなければならない。

2 前項の補助金の変更承認を必要とする事項は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

- (1) 補助事業の追加、中止又は廃止
- (2) 補助対象経費総額の30パーセントを超える増減
- (3) 補助金額の増額

(実績報告等)

第9条 規則第11条第1項の補助事業等実績報告書の様式は、別記第3号様式によるものとし、補助事業が完了した日から30日を経過した日又は補助事業の完了年度の3月31日のいずれか早い日までに、知事に提出しなければならない。

県の取扱いに準じて行わなければならないこと。

(9) 県税及び県に対する税外未収金債権の滞納がないこと。

2 補助事業者は、間接補助金の交付に当たっては、間接補助事業者に対して前項各号に掲げる条件を付さなければならない。

3 補助事業者及び事業実施主体が、補助金を他の用途に使用し、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件若しくは規則、要綱等の規定若しくはこれらに基づく県の処分に違反したときは、知事は、当該補助金の交付の決定の全部又は一部を補助金の額の確定があった後においても取り消すことができる。

(補助事業の変更)

第7条 補助事業者は、規則第5条第1項第1号又は第3号の規定により、知事の承認を受けようとする場合は、別記第2号様式による補助金変更承認申請書を知事に提出しなければならない。

2 前項の補助金の変更承認を必要とする事項は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

- (1) 補助事業の追加、中止又は廃止
- (2) 補助対象経費総額の30パーセントを超える増減
- (3) 補助金額の増額

(実績報告等)

第8条 規則第11条第1項の補助事業等実績報告書の様式は、別記第3号様式によるものとし、補助事業が完了した日から30日を経過した日又は補助事業の完了年度の3月31日のいずれか早い日までに、知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請をした場合は、前項の補助事業等実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 補助事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請をした場合は、第1項の補助金事業等実績報告書を提出した後、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その減じた額を上回る部分の金額）を別記第4号様式により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を県に返還しなければならない。

（概算払）

第10条 知事は、補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、概算払をすることができる。

2 前項の規定に基づく概算払の請求書の様式は、別記第5号様式によるものとする。

（グリーン購入）

第11条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

（県内発注）

第12条 補助事業者は、補助事業の実施において県が定める「公共調達

2 補助事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付の申請をした場合は、前項の補助事業等実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 補助事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付の申請をした場合は、第1項の補助金事業等実績報告書を提出した後、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その減じた額を上回る部分の金額）を別記第4号様式により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を県に返還しなければならない。

（概算払）

第9条 知事は、補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、概算払をすることができる。

2 前項の規定に基づく概算払の請求書の様式は、別記第5号様式によるものとする。

（グリーン購入）

第10条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

による地消地産推進戦略」に沿った県内発注に努めるものとする。

(情報の開示)

第13条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(個人情報の適正な管理)

第14条 補助事業者は、補助事業を実施するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき定められた「高知県個人情報等取扱事務委託基準」に準じて実施するものとする。

(委任)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成16年4月16日から施行する。

(失効期限等)

2 この要綱は、令和9年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第7条、第9条第3項及び第13条の規定は同日以降もなおその効力を有する。

(情報の開示)

第11条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(個人情報の適正な管理)

第12条 補助事業者は、補助事業を実施するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき定められた「高知県個人情報等取扱事務委託基準」に準じて実施するものとする。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、平成16年4月16日から施行する。
- 2 この要綱は、令和8年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第6条、第8条第3項及び第11条の規定は同日以降もなおその効力を有する。

附則 この要綱は、平成17年4月22日から施行する。
附則 この要綱は、平成18年4月7日から施行する。
附則 この要綱は、平成19年4月5日から施行する。
附則 この要綱は、平成20年4月9日から施行する。
附則 この要綱は、平成21年4月2日から施行する。
附則 この要綱は、平成22年4月19日から施行する。
附則 この要綱は、平成23年4月7日から施行する。
附則 この要綱は、平成23年4月19日から施行する。
附則 この要綱は、平成24年3月21日から施行する。
附則 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、平成26年4月4日から施行する。
附則 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、平成30年4月3日から施行する。
附則 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、令和5年3月22日から施行する。
附則 この要綱は、令和7年5月1日から施行する。
附則 この要綱は、令和8年3月25日から施行する。

別表第1（第3条関係）（省略）

附則 この要綱は、平成17年4月22日から施行する。
附則 この要綱は、平成18年4月7日から施行する。
附則 この要綱は、平成19年4月5日から施行する。
附則 この要綱は、平成20年4月9日から施行する。
附則 この要綱は、平成21年4月2日から施行する。
附則 この要綱は、平成22年4月19日から施行する。
附則 この要綱は、平成23年4月7日から施行する。
附則 この要綱は、平成23年4月19日から施行する。
附則 この要綱は、平成24年3月21日から施行する。
附則 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、平成26年4月4日から施行する。
附則 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、平成30年4月3日から施行する。
附則 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
附則 この要綱は、令和5年3月22日から施行する。
附則 この要綱は、令和7年5月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）（省略）

別表第2（第4条関係）（省略）

区分	事業内容及び補助対象経費	補助率等	備考
事業費	(省略)	(省略)	
付帯事務費	(1) 事業内容 (省略) (2) 補助対象経費 ①報酬 ②共済費 ③賃金 ④報償費 ⑤旅費 ⑥需用費 ⑦役務費 ⑧委託料 ⑨使用料及び賃借料	(省略)	(注1) (省略) (注2) (省略) <u>(注3) 委託料のうち、事業区分Eのホームページの改修の内容については、ホームページにおいて森林保全ボランティア団体及びその活動情報を広く発信し、県民のボランティア活動への参画を促すものとする。</u>

別表第2（第4条関係）（省略）

区分	事業内容及び補助対象経費	補助率等	備考
事業費	(省略)	(省略)	
付帯事務費	(1) 事業内容 (省略) (2) 補助対象経費 ①報酬 ②共済費 ③賃金 ④報償費 ⑤旅費 ⑥需用費 ⑦役務費 ⑧委託料 ⑨使用料及び賃借料	(省略)	(注1) (省略) (注2) (省略)

別表第3（第4条関係）

事業区分	事業内容	事業実施主体	補助率等
A. 普及啓発活動支援事業	「こうち山の日」の制定趣旨に沿った県民参加型※による普及啓発に資する次の活動 ア 森づくり（間伐、環境整備、植栽、竹林整備） イ 木使い（木工、木材普及） ウ 森林体験と学習（森林体験、森林環境学習） ※県民の参加を募って実施するもの。	市町村等又は県内に事務局等を置く法人若しくは任意団体	（1）補助率 定額（事業実施主体が市町村等の場合は、事業実施に要する経費の2分の1以内） （2）補助限度額 30万円以内
B. 植樹活動支援事業	県民参加型※ ¹ による植栽前の地拵え及び植栽後の下刈り※ ² を伴う植樹活動 ※1 県民の参加を募って実施するもの。 ※2 下刈りの補助対象期間は原則、5年生までとし、別記第1号様式又は第2号様式の別紙1に地拵え、植栽及び下刈りに係る5年間の全体計画を記載すること。	市町村等又は県内に事務局等を置く法人若しくは任意団体	（1）補助率 定額（事業実施主体が市町村等の場合は、事業実施に要する経費の2分の1以内） （2）補助限度額 50万円以内
C. 「緑の少年団」活動支援事業	高知県緑の少年団連合会に加入する緑の少年団又は子ども会等の団体が行う活動（森林環境学習の実施、植樹や緑化活動、森林保全活動、地域の美化活動、全国緑の少年団活動発表会への参加等）	市町村等又は県内に事務局等を置く法人若しくは任意団体	（1）補助率 定額（事業実施主体が市町村等の場合は、事業実施に要する経費の2分の1以内） （2）補助限度額 20万円以内

別表第3（第4条関係）

事業区分	事業内容	補助率等	備考
A. 普及啓発活動支援事業	「こうち山の日」の制定趣旨に沿った県民参加型※による普及啓発に資する活動 ア 森づくり（間伐、環境整備、植栽、竹林整備） イ 木使い（木工、木材普及） ウ 森林体験と学習（森林体験、森林環境学習）	（1）補助率 定額（事業実施主体が市町村等の場合は、事業実施に要する経費の2分の1以内） （2）補助限度額 25万円以内	※県民の参加を募って実施するもの。
B. 植樹活動支援事業	県民参加型※ ¹ による植栽前の地拵え及び植栽後の下刈り※ ² を伴う植樹活動	（1）補助率 定額（事業実施主体が市町村等の場合は、事業実施に要する経費の2分の1以内） （2）補助限度額 50万円以内	※1 県民の参加を募って実施するもの。 ※2 下刈りの補助対象期間は原則、5年生までとし、別記第1号様式又は第2号様式の別紙1に地拵え、植栽及び下刈りに係る5年間の全体計画を記載すること。
C. 「緑の少年団」活動支援事業	子ども会等の団体が行う「緑の少年団」活動（森林環境学習の実施、植樹や緑化活動、森林保全活動、地域の美化活動、全国緑の少年団活動発表会への参加等）	（1）補助率 定額（事業実施主体が市町村等の場合は、事業実施に要する経費の2分の1以内） （2）補助限度額 20万円以内	

<p><u>D. 森林保全ボランティア団体活動支援事業</u></p>	<p><u>こうち山の日ボランティアネットワーク加盟団体が行う「こうち山の日」の制定趣旨に沿った県民参加型※の森林保全活動に資する次の活動</u> <u>ア 森林整備</u> <u>イ 木材利用</u> <u>ウ その他、森林保全に係るボランティア活動</u></p> <p><u>※県民の参加を募って実施するもの。</u></p> <p><u>エ こうち山の日ボランティアネットワーク加盟団体を対象に行う保護具の導入支援</u></p>	<p><u>こうち山の日ボランティアネットワーク加盟団体</u></p>	<p><u>(1) 補助率</u> <u>定額</u></p> <p><u>(2) 補助限度額</u> <u>6万円以内</u> <u>ただし、エの保護具の導入については、1団体8万円以内とする。</u></p>
<p><u>E. 森林保全ボランティア推進事業</u></p>	<p><u>ア 森林保全活動団体へのこうち山の日ボランティアネットワーク加盟要請</u> <u>イ 森林保全ボランティア活動の広報</u> <u>ウ 森と緑の会ホームページの改修及びボランティア情報の掲載</u> <u>エ 森林保全ボランティア団体のネットワークの強化に資する活動</u> <u>オ こうち山の日ボランティアネットワーク加盟団体間の交流会の開催</u> <u>カ 森林保全ボランティア団体の課題相談対応</u></p>	<p><u>公益社団法人高知県森と緑の会</u></p>	<p><u>補助率</u> <u>定額</u></p>

(注) 1 (省略)

(注) 1 (省略)

別表第4（第4条関係）

補助対象経費	摘要	備考
賃金	作業補助者への賃金（当日の指導、前日までのイベントの準備、会場整備、等）	（注1）（省略） （注2） <u>事業区分Dにおいて、活動1回あたりの上限を3万6千円とする。</u>
報償費	外部講師等への謝金	（注1）（省略） （注2）（省略）
旅費	<u>有料道路の通行料金を含む旅費</u>	（注1）（省略） （注2）（自家用車を使用する場合の距離の算定は、経済的かつ合理的な経路行うものとし、車賃は1キロメートルにつき <u>37円とする。</u> ） <u>（注3）県外で開催される「緑の少年団交流大会」及び「全国緑の少年団活動発表大会」の参加に要する経費については、補助対象とする。</u>
需用費	（1） 消耗品 事業実施に必要な物品、事務用品等の購入費（ <u>木工</u> クラフト体験の材料費、チェーンソーや刈払機の替刃、救急セット等）	（注1）参加者への土産物（木工クラフト等材料費が少額なものを除く。）や実施団体の資産になり得る物品等（チップー、木材搬出機、チェーンソー、刈払機等）は補助対象外とする。 （注2）広報に要する費用はイベントの規模に応じ <u>たものとし、</u> 過大にならないこと。
	（2） 燃料 （省略）	
	（3） 印刷製本 （省略）	
	（4） 資材 苗木代、支柱代、 <u>獣害防止材</u> 等	

別表第4（第4条関係）

補助対象経費	摘要	備考
賃金	作業補助者への賃金（当日の指導、前日までのイベントの準備、会場整備等）	（注1）（省略） （注2） <u>事業区分A及びCにおいては、賃金が補助金実績額に占める割合を20%以内とする。</u> <u>なお、事業区分Bにおいては、割合の制限を設けない。</u>
報償費	外部講師等への謝金	（注1）（省略） （注2）（省略）
旅費	<u>外部講師又はスタッフ（応援団体等を含む）への旅費とし、有料道路の通行料金を含む。</u>	（注1）（省略） （注2）（自家用車を使用する場合の距離の算定は、経済的かつ合理的な経路行うものとし、車賃は1キロメートルにつき <u>29円とする。</u> ）
需用費	（1） 消耗品 事業実施に必要な物品、事務用品等の購入費（クラフト体験の材料費、チェーンソーや刈払機の替刃、救急セット等）	（注1）参加者への土産物（木工クラフト等材料費が少額なものを除く。）や実施団体の資産になり得る物品等（チップー、木材搬出機、チェーンソー、刈払機等）は補助対象外とする。 <u>ただし、事業区分Cについては、植樹や緑化活動に用いるプランターやスコップ等の物品は補助対象とする。</u> （注2）広報に要する費用はイベントの規模に応じ <u>て</u> 過大にならないこと。
	（2） 燃料 （省略）	
	（3） 印刷製本 （省略）	
	（4） 資材 苗木代、支柱代等	

	(5) 保護具 立木伐採に必要なヘルメット、防切創手袋、長靴、安全メガネ等	(注) 事業区分Dのみを対象とし、1団体当たりの上限を8万円とする。
役務費	(省略)	(省略)
委託料	ホームページの改修、木材の加工、印刷物のデザイン、軽土工事費等	(注) ホームページの改修を除き、活動内容の主たる部分を委託する場合は補助対象外とする。
使用料及び賃借料	(省略)	(省略)

その他補助対象外となる経費

- 1 (省略)
- 2 (省略)
- 3 交付決定日より前に発生する経費
- 4 その他不相当と認められる経費

役務費	(省略)	(省略)
委託料	木材の加工、印刷物のデザイン、軽土工事費等	(注) 活動内容の主たる部分を委託する場合は補助対象外とする。
使用料及び賃借料	(省略)	(省略)

その他補助対象外となる経費

- 1 (省略)
- 2 (省略)
- 3 事業発表、意見交換会に参加する際に要する経費
- 4 交付決定日より前に発生する経費
- 5 その他不相当と認められる経費

別表第5（第4条関係）

事業の実施基準

区 分	内 容
広報	（省略）
公募	（省略）
企画選定	①事業区分Aについては、企画の選定に当たって、森林環境、林業等についての見識を有する者5名程度で構成される委員会において審査等を行い、公平な採択を行うこと。事業区分B、C及びDについては、公益社団法人高知県森と緑の会事務局において審査・採択を行うこと。 ②（省略） ③（省略）
事業実施	①補助事業者は、事業実施主体に対し、事業実施の際における「こうち山の日」ののぼりの掲示 <u>やチラシの配布等により森林環境税を活用した事業であることの広報を行わせる。また、事業区分A、B及びDにおいては、事業への一般参加者を幅広く募集させること。</u> ②（省略） ③（省略）
検査及び確定	（省略）

別表第6（第7条関係）

1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

2 （省略）

別表第5（第4条関係）

事業の実施基準

区 分	内 容
広報	（省略）
公募	（省略）
企画選定	①事業区分Aについては、企画の選定に当たって、森林環境、林業等についての見識を有する者5名程度で構成される委員会において審査等を行い、公平な採択を行うこと。事業区分B及びCについては、公益社団法人高知県森と緑の会事務局において審査・採択を行うこと。 ②（省略） ③（省略）
事業実施	①補助事業者は、事業実施主体に対し、事業実施の際における「こうち山の日」ののぼりの掲示、 <u>森・ヒト・こうち応援ネットに公募及び事業結果報告を掲載するとともに、森林環境税を活用した事業である旨の公報を行うことについて、要請すること。</u> ②（省略） ③（省略）
検査及び確定	（省略）

別表第6（第6条関係）

1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

2 （省略）

別記

第1号様式（第5条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名
(生年月日)

高知県こうち山の日推進事業費補助金交付申請書

年度において下記のとおり事業を実施したいので、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、高知県こうち山の日推進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の目的及び内容

目的：

内容：

2 補助金交付申請額 円

3 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 収支予算書（別紙2）

県税の滞納がない旨を証する納税証明書
又は

県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写し（※2）

※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。

※2：補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証の写し等。

補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証の写し等。

(注) マイナンバーカードは表面のみコピー（表面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、
してください。

- (4) 納税の義務がない場合は、その旨を証明する申立書（別紙3）
- (5) 税外未収金債務の滞納がないことについての誓約書兼同意書（別紙4）
- (6) (1)から(5)までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める関係書類

別記

第1号様式（第5条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名
(生年月日)

高知県こうち山の日推進事業費補助金交付申請書

年度において下記のとおり事業を実施したいので、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、高知県こうち山の日推進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の目的及び内容

目的：

内容：

2 補助金交付申請額 円

3 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 収支予算書（別紙2）

県税の滞納がない旨を証する納税証明書

又は

県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写し（※2）

※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。

※2：補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、~~健康保険証~~の写し等。

補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、~~健康保険証~~の写し等。

(注) マイナンバーカードは表面のみコピー（表面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、
~~健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号一番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等し~~
てください。

- (4) 納税の義務がない場合は、その旨を証明する申立書（別紙3）
- (5) 税外未収金債務の滞納がないことについての誓約書兼同意書（別紙4）
- (6) (1)から(5)までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める関係書類

別紙1

事業計画書

事業実施予定期間： 年 月 日から 年 月 日まで

実施時期	事業区分	事業の内容、実施規模、 事業効果 等

(注) 1 スケジュール案、実施内容等を記入してください。

2 「区分」欄は、公募、広報、企画選定、事業指導、検査等の適宜及び事業内容に則した区分名を記入してください。

別紙1

事業計画書

事業実施予定期間： 年 月 日から 年 月 日まで

実施時期	事業区分	事業の内容、実施規模等

(注) 1 スケジュール案、実施内容等を記入してください。

2 「区分」欄は、公募、広報、企画選定、事業指導、検査等の適宜及び事業内容に則した区分名を記入してください。

別紙2

収 支 予 算 書

1 収入

区分	予算額	摘要
県補助金		
自己負担金		
その他		
合計		

2 支出

科目	予算額	摘要
普及啓発活動支援事業補助金		
植樹活動支援事業補助金		
「緑の少年団」活動支援事業補助金		
森林保全ボランティア団体活動支援事業 補助金		
森林保全ボランティア推進事業小計		
報酬		
共済費		
賃金		
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び賃借料		
附帯事務費 小計		
報酬		
共済費		
賃金		
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び賃借料		
補助対象外経費		
合計		

(注)「摘要」欄は、それぞれの金額の算定基礎を記入してください。また、その記入事項が多数の場合は、別紙（任意様式）で内容を記入してください。

別紙2

収 支 予 算 書

1 収入

区分	予算額	摘要
県補助金		
自己負担金		
その他		
合計		

2 支出

科目	予算額	摘要
事業費	-	-
補助金		
附帯事務費	-	-
報酬		
共済費		
賃金		
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び賃借料		
附帯事務費 小計		
補助対象外経費		
合計		

(注)「摘要」欄は、それぞれの金額の算定基礎を記入してください。また、その記入事項が多数の場合は、別紙（任意様式）で内容を記入してください。

別紙3

第 年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名 (自署)
(生年月日)

納税義務がない旨の申立書

このことについて、下記のとおり申し立てます。

記

県税の全税目において納税義務はありません。

別紙3

第 年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名 (自署の場合は押印不要)
(生年月日)

納税義務がない旨の申立書

このことについて、下記のとおり申し立てます。

記

県税の全税目において納税義務はありません。

別紙4

誓約書兼同意書

私は、高知県こうち山の日推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

年 月 日

高知県知事 様

所在地

(代表者 職・) 氏名 (自署)

別紙4

誓約書兼同意書

私は、高知県こうち山の日推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

年 月 日

高知県知事 様

所在地

(代表者 職・) 氏名 (自署の場合は押印不要)

第2号様式（第8条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（補助金の変更又は追加交付の決定通知）がありました事業について、下記のとおり変更したいので、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、高知県こうち山の日推進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 関係書類

(1) 事業計画書（別紙1）

(注) 変更前を上段括弧書き、変更後を下段に記入してください。

(2) 収支予算書（別紙2）

(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、知事が必要であると認める関係書類

第2号様式（第7条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（補助金の変更又は追加交付の決定通知）がありました事業について、下記のとおり変更したいので、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、高知県こうち山の日推進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 関係書類

(1) 事業計画書（別紙1）

(注) 変更前を上段括弧書き、変更後を下段に記入してください。

(2) 収支予算書（別紙2）

(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、知事が必要であると認める関係書類

別紙1

事業計画書(変更)

事業実施予定期間： 年 月 日から 年 月 日まで

実施時期	事業区分	事業の内容、実施規模、 <u>事業効果</u> 等

- (注) 1 スケジュール案、実施内容等を記入してください。記入に当たっては、変更前を上段括弧書き、変更後を下段に記入してください。
2 「区分」欄は、公募、広報、企画選定、事業指導、検査等の適宜及び事業内容に則した区分名を記入してください。

別紙1

事業計画書(変更)

事業実施予定期間： 年 月 日から 年 月 日まで

実施時期	事業区分	事業の内容、実施規模等

- (注) 1 スケジュール案、実施内容等を記入してください。記入に当たっては、変更前を上段括弧書き、変更後を下段に記入してください。
2 「区分」欄は、公募、広報、企画選定、事業指導、検査等の適宜及び事業内容に則した区分名を記入してください。

別紙2

収 支 予 算 書 (変更)

1 収入

区分	変更前 予算額	変更額	変更後 予算額	摘要
県補助金				
自己負担金				
その他				
合 計				

2 支出

科目	変更前 予算額	変更額	変更後 予算額	摘要
普及啓発支援事業 補助金				
植樹活動支援事業 補助金				
「緑の少年団」活動支 援事業補助金				
森林保全ボランティア団 体活動支援事業補助金				
森林保全ボランティ ア推進事業 小計				
報酬				
共済費				
賃金				
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
附帯事務費 小計				
報酬				
共済費				
賃金				
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
補助対象外経費				
合計				

(注) 「摘要」欄は、それぞれ変更後予算額の算定基礎を記入してください。また、その記入事項が多数の場合は、別紙(任意様式)で内容を記入してください。

別紙2

収 支 予 算 書 (変更)

1 収入

区分	変更前 予算額	変更額	変更後 予算額	摘要
県補助金				
自己負担金				
その他				
合 計				

2 支出

科目	変更前 予算額	変更額	変更後 予算額	摘要
事業費	-			-
補助金				
附帯事務費	-			-
報酬				
共済費				
賃金				
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
附帯事務費 小計				
補助対象外経費				
合計				

(注) 「摘要」欄は、それぞれ変更後予算額の算定基礎を記入してください。また、その記入事項が多数の場合は、別紙(任意様式)で内容を記入してください。

第3号様式 (第9条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知(補助金の変更又は追加交付の決定通知)がありました事業について、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

関係書類

- (1) 事業実績書(別紙1)
- (2) 収支精算書(別紙2)
- (3) 事業実施主体一覧表(別紙3)
- (4) 活動報告書(別紙4)
- (5) 森林保全ボランティア活動支援事業実績一覧表(別紙5)
- (6) 森林保全ボランティア推進事業実績一覧表(別紙6)
- (7) 森林保全ボランティア推進事業協議記録(別紙7)

第3号様式 (第8条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知(補助金の変更又は追加交付の決定通知)がありました事業について、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

関係書類

- (1) 事業実績書(別紙1)
- (2) 収支精算書(別紙2)
- (3) 事業実施主体一覧表(別紙3)
- (4) 活動報告書(別紙4)

別紙1

事業実績書

事業実施期間： 年 月 日から 年 月 日まで

実施月日	事業区分	事業の内容、実施規模、 事業効果 等

- (注) 1 実施したスケジュール、内容等を記入してください。
2 「区分」欄は、公募、広報、企画選定、事業指導、検査等の適宜及び事業内容に則した区分名を記入してください。

別紙1

事業実績書

事業実施期間： 年 月 日から 年 月 日まで

実施月日	事業区分	事業の内容、実施規模等

- (注) 1 実施したスケジュール、内容等を記入してください。
2 「区分」欄は、公募、広報、企画選定、事業指導、検査等の適宜及び事業内容に則した区分名を記入してください。

別紙2

収支精算書

1 収入

区分	予算額	精算額	差引き増減額	摘要
県補助金				
自己負担金				
その他				
合計				

(注) 間接補助事業者の自己負担金は、「その他」の欄に記入し、「摘要」欄にその旨を記入してください。

2 支出

科目	予算額	精算額	差引き増減額	摘要
普及啓発活動支援事業 補助金				
植樹活動支援事業 補助金				
「緑の少年団」活動支援事業 補助金				
森林保全ボランティア団体 活動支援事業 補助金				
森林保全ボランティア推進 小計				
報酬				
共済費				
賃金				
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
附帯事務費 小計				
報酬				
共済費				
賃金				
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
補助対象外経費				
合計				

(注) 1 「摘要」欄は、それぞれの金額の算定基礎を記入してください。また、その記入事項が多数の場合は、別紙（任意様式）で内容を記入してください。

2 間接補助事業者の自己負担金は、「補助対象外経費」の欄に記入し、「摘要」欄にその旨を記入してください。

別紙2

収支精算書

1 収入

区分	予算額	精算額	差引き増減額	摘要
県補助金				
自己負担金				
その他				
合計				

(注) 間接補助事業者の自己負担金は、「その他」の欄に記入し、「摘要」欄にその旨を記入してください。

2 支出

科目	予算額	精算額	差引き増減額	摘要
事業費 補助金	—			—
附帯事務費	—			—
報酬				
共済費				
賃金				
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
附帯事務費				
小計				
補助対象外経費				
合計				

(注) 1 「摘要」欄は、それぞれの金額の算定基礎を記入してください。また、その記入事項が多数の場合は、別紙（任意様式）で内容を記入してください。

2 間接補助事業者の自己負担金は、「補助対象外経費」の欄に記入し、「摘要」欄にその旨を記入してください。

3 県補助金精算

補助金交付 決定額	精算事業費 総額	補助率	精算補助金額	既受領 補助金額	差引き未受領 補助金額
		定額・2分の1 以内 10分の10以内			

3 県補助金精算

補助金交付 決定額	精算事業費 総額	補助率	精算補助金額	既受領 補助金額	差引き未受領 補助金額
		定額・2分の1 以内 10分の10以内			

別紙3 (省略)

別紙4 (省略)

別紙3 (省略)

別紙4 (省略)

別紙7

森林保全ボランティア推進事業協議記録

日時		協議先 名称		
場所				
協議先出席者				
委託側出席者				

(注) 1 協議ごとに作成してください。ただし、電話相談等の軽易なものについては、まとめて作成して差し支えありません。
2 番号は別紙6の番号と一致させてください。

第4号様式（第9条関係）

第 年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました補助金について、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第9条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額	金	円
2 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	金	円
3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	金	円
4 補助金返還相当額（3-2）	金	円

第4号様式（第8条関係）

第 年 月 日

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました補助金について、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額	金	円
2 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	金	円
3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	金	円
4 補助金返還相当額（3-2）	金	円

第5号様式（第10条関係）

第 年 月 日 号

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金に係る概算払請求書
年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定（又は変更決定）通知がありま
した補助金について、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定に基づき、
下記により概算払によって交付されるよう請求します。

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 円 |
| 2 | 既交付額 | 円 |
| 3 | 今回請求額 | 円 |
| 4 | 月 日までの予定出来高 | % |
| 5 | 残額 | 円 |

6 執行計画書（任意様式で内容・金額のわかるものを添付）

- (1) 1-四半期（請求時期： 月）
- (2) 2-四半期（請求時期： 月）
- (3) 3-四半期（請求時期： 月）
- (4) 4-四半期（請求時期： 月）

(振込先) 銀行 支店
普通・当座
口座番号

第5号様式（第9条関係）

第 年 月 日 号

高知県知事 様

所在地
補助事業者名
代表者名

高知県こうち山の日推進事業費補助金に係る概算払請求書
年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定（又は変更決定）通知がありま
した補助金について、高知県こうち山の日推進事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づき、
下記により概算払によって交付されるよう請求します。

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 円 |
| 2 | 既交付額 | 円 |
| 3 | 今回請求額 | 円 |
| 4 | 月 日までの予定出来高 | % |
| 5 | 残額 | 円 |

6 執行計画

- (1) 1-四半期（請求時期： 月）
内容： _____
金額： _____円
- (2) 2-四半期（請求時期： 月）
内容： _____
金額： _____円
- (3) 3-四半期（請求時期： 月）
内容： _____
金額： _____円
- (4) 4-四半期（請求時期： 月）
内容： _____
金額： _____円

(振込先) 銀行 支店
普通・当座
口座番号